

平成 17 年 6 月期 決算短信（非連結）

平成 17 年 8 月 10 日

会社名 株式会社エーワン精密  
 コード番号 6156  
 (URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 梅原 勝彦

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 佐藤 昭三

TEL (042) 363-1039 (代)

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 10 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 9 月 27 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 9 月 24 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 6 月期の業績（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月期	1,859	(5.4)	698	(3.7)	707	(4.8)
16 年 6 月期	1,763	(9.2)	672	(10.3)	674	(15.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 6 月期	422	(7.4)	27,113 95	—	7.8	11.7	38.0
16 年 6 月期	393	(22.5)	75,665 90	—	7.8	11.9	38.2

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 6 月期 — 百万円 16 年 6 月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数 17 年 6 月期 15,000 株 16 年 6 月期 5,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 6 月期	8,000 00	—	8,000 00	120	29.5	2.2
16 年 6 月期	20,000 00	—	20,000 00	100	26.4	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月期	6,197	5,540	89.4	368,251 00
16 年 6 月期	5,849	5,240	89.6	1,044,912 37

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 6 月期 15,000 株 16 年 6 月期 5,000 株  
 2. 期末自己株式数 17 年 6 月期 — 株 16 年 6 月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月期	579	△ 709	△ 99	400
16 年 6 月期	461	△ 265	△ 59	628

2. 18 年 6 月期の業績予想（平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,012	403	240	0 00	—	—
通 期	2,050	800	480	—	10,000 00	10,000 00

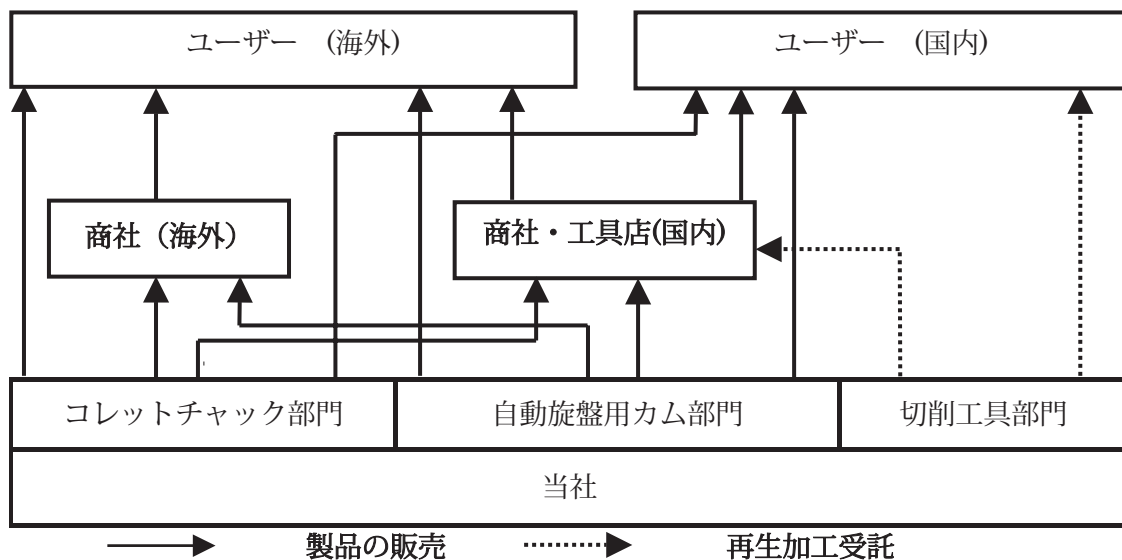
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 30,825 円 07 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいる所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり8,000円の普通配当を実施する予定であります。また、内部留保につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な価格が形成されるためには個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。

当社におきましては、平成15年3月6日ジャスダック市場に上場後株価が高値で推移したため、上記の方針に従い、平成16年4月30日開催の取締役会にて、平成16年6月30日を基準日として、平成16年8月20日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

今後も当社におきましては、市場の動向や業績等を勘案し、その費用、効果等を検討した上で対処するように考えておりますが、現段階におきましては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべき高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼、原油等の原材料、エネルギーの高騰など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素が見受けられます。また、市場での競合はますます厳しさを増しており決して楽観できる状態ではありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行い、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図るとともに、最新設備の導入を積極的に行い、高精度の研磨に努めてまいります。また、自動車産業および工作機械産業が集中し高成長を継続している名古屋地区において積極的な営業活動を展開すべく、西日本営業所を平成 17 年 7 月 11 日に開設いたしました。中京圏においてのシェア拡大を図り持続的な成長を目指しさらなる努力をしております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

ア. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

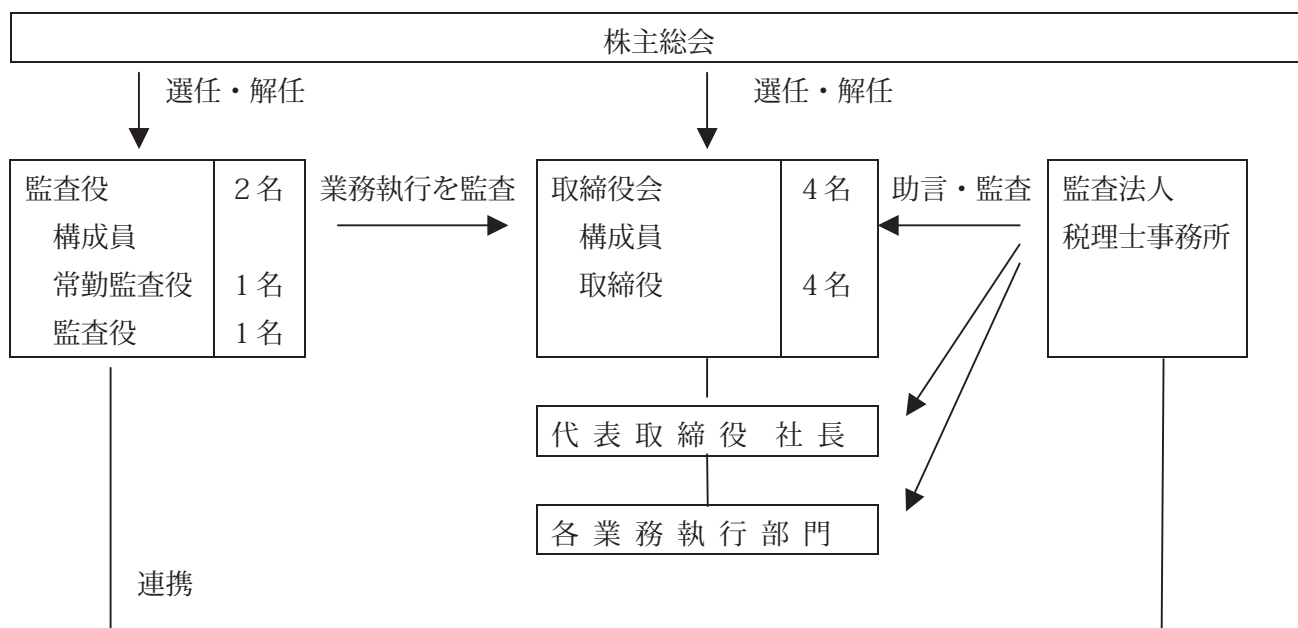
イ. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、1名は非常勤社外監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

また、社内機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的を実施しております。内部品質監査は製造部門、営業部門等の品質マネジメントシステムの遵守状況、有効性をチェックし、継続的改善を図ることを目的として、随時十分な管理が行われる体制となっております。



②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

管理グループが社長の任命を受け内部監査を担当しており、担当者は必要に応じて監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

なお、会計監査の状況については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人  
指定社員 業務執行社員：小田 哲生、佐藤由紀雄（あずさ監査法人）
- ・会計業務にかかる補助者の構成  
公認会計士2名、会計士補2名

### ③役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成 14 年 11 月の株主総会における決議により、取締役年額 80,000 千円、監査役年額 10,000 千円以内と定められており、当期における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	64,800 千円
<u>監査役を支払った報酬</u>	<u>2,400 千円</u>
計	67,200 千円

### ④監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は 11,000 千円であります。また、当該報酬以外の報酬はありません。

### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はありません。

### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社の取締役会は取締役 4 名で構成されております。原則、毎月 1 回開催し、経営全般にわたる方針、計画等の討議決定、月次業績報告及び市場動向・顧客情報等の報告を行っております。

また、必要に応じて経営会議が開催され、経営環境の変化などに迅速かつ的確に対応しております。

### (8) 親会社等に関する事項

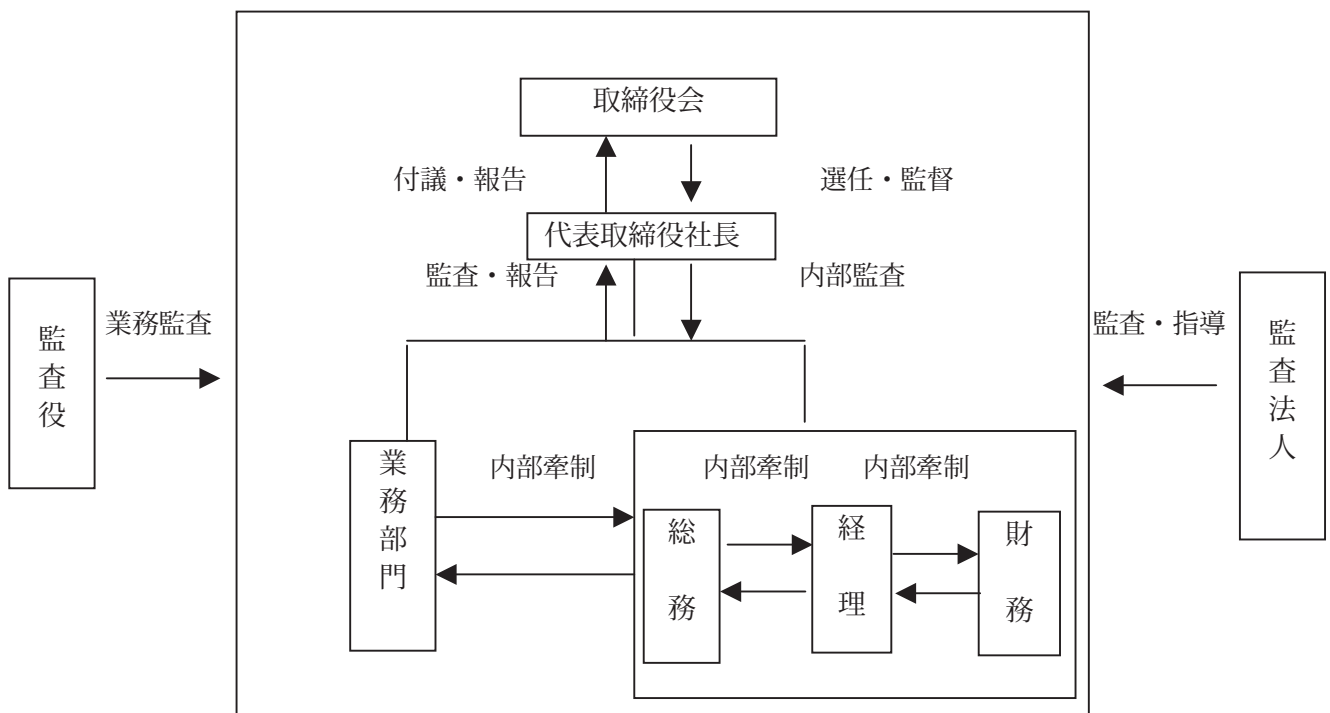
該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

ア. 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を図り、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。また、社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



イ. 会社の内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

1年に最低1回は社内の各部署の内部監査を管理部において実施し、社内規程にしたがって業務が遂行されているか確認を行っております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概要

当期におけるわが国経済は、IT関連分野の在庫調整や、中国における反日デモ等による輸出、生産の伸びの鈍化、鉄鋼、原油価格の高騰など、景気の足踏み感もありましたが、設備投資などの伸びにささえられ緩やかに回復してまいりました。

当社が関連する精密機械部品加工業界におきましても、自動車産業に牽引され底堅く推移し高水準の生産が継続いたしました。

このような経営環境の中で、当社は引き続き高品質製品の製造、短納期の実現に向けて全社を上げて積極的に取組み、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は1,859,413千円（前期比5.4%増）、営業利益は698,078千円（前期比3.7%増）、経常利益は707,319千円（前期比4.8%増）、当期純利益は422,979千円（前期比7.4%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

##### <コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、在庫調整、中国における反日デモの影響等不安材料もありましたが、国内における自動車、薄型テレビ、DVD等、堅調な動きが見られたことにより全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は1,519,527千円と前期比4.3%の増収となりました。

##### <自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替わられ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品是国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は159,262千円と前期比17.5%の減収となりました。

##### <切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を重ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。

また、工場の増設、積極的な設備投資を行い、大手企業に対応すべく準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は180,623千円と前期比58.2%の増収となりました。



## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では企業収益が改善することにより設備投資が増加し、また個人消費も改善されつつあることなどから I T 関連分野における在庫調整や鉄鋼、原油等の原材料、エネルギーの高騰等懸念材料があるものの景気の回復は順調に推移するものと思われます。

このような状況の中、当社は経営の一層の合理化を推進し、企業体質の強化に努める一方、高品質、短納期要求の顧客ニーズを満足させるべく、生産技術の向上及び人材の育成に取り組んでまいります。

高い収益を確保しているコレットチャック部門につきましては製造ラインの整備及び人材の育成により生産性向上への取組みを図り、コストの削減を実施してまいります。

また、小型自動旋盤用コレットチャック以外で各種専用機および一般産業機械で使用される特殊仕様のコレットチャックの受注も積極的に取り組んでまいります。

自動旋盤用カム部門におきましては、受注数の減少にあわせて材料の適正在庫管理、人員の適正配置によりコストの削減を図ってまいります。

切削工具部門につきましては、将来の重要な収益の柱とすべく、人材の育成及び加工技術の向上を図り、生産性の向上を図ってまいります。また、名古屋に西日本営業所を設け、より積極的な営業活動を行うとともに大手企業へ参入すべく努力を重ねてまいります。これらによりさらなる受注の拡大を図り収益性の向上に努めてまいります。

このような活動により次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	2,050 百万円	( 前 期 比 10.2% 増)
経常利益	800 百万円	( 前 期 比 11.3% 増)
当期純利益	480 百万円	( 前 期 比 13.6% 増)

## (2) 財政状態

### ① 当期の概要

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益 706,834 千円の計上、定期預金の払戻による収入（純額）534,976 千円等がありましたが、法人税等の支払額 308,167 千円、投資有価証券の取得による支出 1,299,533 千円等があったことにより、前期末に比べ 228,439 千円減少し、当期末は 400,086 千円（前期末比 36.3%減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、579,728 千円（前期比 25.5%増）となりました。これは、法人税等の支払額 308,167 千円等がありましたが、税引前当期純利益 706,834 千円、減価償却費 140,994 千円を計上したこと等によるものであります。

なお、前期と比較すると、税引前当期純利益が増加し、法人税等の支払額が減少しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、709,012 千円（前期比 167.2%増）となりました。これは、定期預金の払戻による収入（純額）534,976 千円、投資有価証券の償還による収入 200,000 千円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出 1,299,533 千円、有形固定資産の取得による支出 144,550 千円等があったことによるものであります。

なお、前期と比較すると、定期預金の払戻による収入が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が増加しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、99,155 千円（前期比 65.7%増）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 14 期	第 15 期 (当期)
自己資本比率(%)	89.6	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	199.8	126.3
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第 14 期から第 15 期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当期末（平成 17 年 6 月 30 日）現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 事業の特徴について

当社の最近 5 期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し 5 年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAX で受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

##### a コレットチャック部門について

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近 5 期の売上高は 12 億円から 16 億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

##### b 自動旋盤用カム部門について

自動旋盤用カム部門は自動旋盤の NC 化の普及、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われれます。

##### c 切削工具部門について

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成 11 年 8 月に新規事業展開を開始いたしました。切削工具部門においても他の部門同様当初の 5 年程度は、顧客の要求を満たす品質と短納期を実現し、顧客の信頼とリピートオーダーを獲得する期間とし、本格的な受注に備えた準備期間と位置付けております。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。

(2) 海外市場依存度について

当社の最近5期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

区 分	第11期		第12期		第13期		第14期		第15期(当期)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
輸出販売高	257,273	13.3	231,835	16.0	273,909	17.0	320,733	18.2	309,453	16.6
国内販売高	1,674,212	86.7	1,213,415	84.0	1,341,470	83.0	1,443,105	81.8	1,549,960	83.4
合 計	1,931,486	100.0	1,445,250	100.0	1,615,379	100.0	1,763,839	100.0	1,859,413	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年3月6日ジャスダック上場時に新株式を発行し、約5億円の資金を調達いたしました。

この資金につきましては、主に将来の設備資金として、当面安全な金融商品にて運用しておりますが、随時世界経済、国内情報等を考慮しながら、各部門（主に切削工具部門）への設備投資を図りたいと思っております。

## 5. 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成16年6月30日)		第15期 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,810,220		3,046,805	
2 受取手形			142,329		150,324	
3 売掛金			321,850		313,501	
4 製品			5,394		3,615	
5 原材料			38,366		40,022	
6 仕掛品			115,220		109,319	
7 前渡金			450		400	
8 前払費用			—		70	
9 繰延税金資産			14,815		10,914	
10 その他			584		2,818	
11 貸倒引当金			△3,428		△4,336	
流動資産合計			4,445,802	76.0	3,673,456	59.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		791,274		827,512		
減価償却累計額		313,428	477,845	353,010	474,502	
(2) 構築物		81,572		82,530		
減価償却累計額		33,161	48,410	39,041	43,489	
(3) 機械装置	※2	1,381,489		1,468,406		
減価償却累計額		990,688	390,800	1,065,981	402,424	
(4) 車両運搬具		11,300		11,300		
減価償却累計額		2,373	8,926	5,221	6,079	
(5) 工具器具備品		36,824		41,247		
減価償却累計額		30,985	5,839	33,348	7,898	
(6) 土地			315,621		315,621	
有形固定資産合計			1,247,443	21.3	1,250,015	20.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			123		9	
(2) 電話加入権			653		653	
無形固定資産合計			777	0.0	663	0.0

区分	注記 番号	第14期 (平成16年6月30日)		第15期 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		56,634		1,143,719	
(2) 破産更生債権等		5,258		2,822	
(3) 長期前払費用		405		491	
(4) 繰延税金資産		98,045		129,033	
(5) その他		28		26	
(6) 貸倒引当金		△5,258		△2,822	
投資その他の資産合計		155,113	2.7	1,273,271	20.5
固定資産合計		1,403,334	24.0	2,523,949	40.7
資産合計		5,849,137	100.0	6,197,406	100.0



区分	注記 番号	第14期 (平成16年6月30日)		第15期 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			11,865		12,451	
2 未払金			45,487		52,185	
3 未払費用			7,899		8,626	
4 未払法人税等			165,455		169,687	
5 前受金			1,064		1,340	
6 預り金			17,227		18,201	
流動負債合計			248,999	4.3	262,491	4.2
II 固定負債						
1 退職給付引当金			204,365		226,169	
2 役員退職慰労引当金			155,710		168,710	
固定負債合計			360,075	6.1	394,879	6.4
負債合計			609,075	10.4	657,371	10.6
(資本の部)						
I 資本金	※1		292,500	5.0	292,500	4.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金			337,400		337,400	
資本剰余金合計			337,400	5.8	337,400	5.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金			20,000		20,000	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		68,106		54,522		
(2) 別途積立金		4,040,000	4,108,106	4,290,000	4,344,522	
3 当期末処分利益			478,239		549,302	
利益剰余金合計			4,606,346	78.7	4,913,825	79.3
IV その他有価証券評価差額金	※3		3,815	0.1	△3,690	△0.0
資本合計			5,240,061	89.6	5,540,035	89.4
負債及び資本合計			5,849,137	100.0	6,197,406	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,763,839	100.0		1,859,413	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		12,419			5,394		
2 当期製品製造原価		802,006			860,547		
合計		814,425			865,941		
3 製品期末たな卸高		5,394	809,031	45.9	3,615	862,325	46.4
売上総利益			954,807	54.1		997,087	53.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,132			6,020		
2 運賃荷造費		34,419			36,895		
3 役員報酬		66,150			67,200		
4 給料手当		40,519			43,014		
5 賞与		20,674			20,837		
6 福利厚生費		16,680			16,707		
7 退職給付費用		4,513			4,377		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,930			13,000		
9 減価償却費		11,099			9,724		
10 租税公課		2,888			9,866		
11 支払報酬		15,308			15,366		
12 貸倒引当金繰入額		2,470			527		
13 その他		49,168	281,954	16.0	55,471	299,009	16.1
営業利益			672,853	38.1		698,078	37.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,131			1,618		
2 有価証券利息		—			7,335		
3 受取配当金		398			—		
4 その他		294	1,824	0.1	286	9,240	0.5
V 営業外費用							
1 その他		30	30	0.0	—	—	—
経常利益			674,647	38.2		707,319	38.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	685	685	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	394			335		
2 固定資産除却損	※3	332	727	0.0	150	485	0.0
税引前当期純利益			674,605	38.2		706,834	38.0
法人税、住民税及び事業税		303,000			306,000		
法人税等調整額		△22,224	280,776	15.9	△22,145	283,855	15.3
当期純利益			393,829	22.3		422,979	22.7
前期繰越利益			84,410			126,323	
当期末処分利益			478,239			549,302	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		113,017	14.2	117,030	13.7
II 労務費		456,836	57.2	481,099	56.3
III 経費	※1	228,094	28.6	256,516	30.0
当期総製造費用		797,948	100.0	854,646	100.0
期首仕掛品たな卸高		119,277		115,220	
合計		917,226		969,866	
期末仕掛品たな卸高		115,220		109,319	
当期製品製造原価		802,006		860,547	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費		10,566		20,629
減価償却費		123,922		131,270
消耗品費		45,039		46,242

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		674,605	706,834
2 減価償却費		135,021	140,994
3 長期前払費用償却額		120	120
4 固定資産売却益		△685	—
5 固定資産売却損		394	335
6 固定資産除却損		332	150
7 貸倒引当金の増減(△減少)額		△1,803	△1,527
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		12,823	21,804
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		11,680	13,000
10 受取利息及び受取配当金		△1,530	△8,954
11 売上債権の増減(△増加)額		△45,057	352
12 たな卸資産の増減(△増加)額		12,003	6,023
13 仕入債務の増減(△減少)額		2,183	585
14 未払金の増減(△減少)額		587	6,166
15 その他		12,061	10,762
16 役員賞与の支払額		△11,270	△15,500
小計		801,467	881,146
17 利息及び配当金の受取額		1,392	6,749
18 法人税等の支払額		△341,008	△308,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		461,851	579,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,056,993	△3,182,549
2 定期預金の払戻による収入		2,966,213	3,717,525
3 有形固定資産の取得による支出		△189,227	△144,550
4 有形固定資産の売却による収入		15,023	300
5 投資有価証券の取得による支出		△318	△1,299,533
6 投資有価証券の償還による収入		—	200,000
7 その他		△12	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー		△265,314	△709,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△59,848	△99,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,848	△99,155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		136,688	△228,439
VI 現金及び現金同等物の期首残高		491,837	628,525
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	628,525	400,086

④ 【利益処分案】

		第14期 (平成16年9月25日)		第15期 (平成17年9月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			478,239		549,302
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		13,583	13,583	13,583	13,583
合計			491,823		562,886
III 利益処分数額					
1 配当金		100,000		120,000	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		15,500 (-)		16,270 (-)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		250,000	365,500	250,000	386,270
IV 次期繰越利益			126,323		176,616

(注) 1. 日付は株主総会予定(承認)日であります。

2. 特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	第15期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の基 準を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額に基 づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の貸貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左



表示方法の変更

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第54期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(損益計算書) 前期までは独立科目で掲記していた「保険金収入」(当期31千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	—————

追加情報

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成16年6月30日)	第15期 (平成17年6月30日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> </table> <p>※2 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,815千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">48,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000株</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p>	授権株式数	普通株式	48,000株	発行済株式総数	普通株式	15,000株
授権株式数	普通株式	16,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,000株											
授権株式数	普通株式	48,000株											
発行済株式総数	普通株式	15,000株											

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																					
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両運搬具</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">685千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">332千円</td> </tr> </table>	車両運搬具		685千円	機械装置		226千円	車両運搬具		168千円	計		394千円	機械装置		332千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">335千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	機械装置		335千円	機械装置		150千円
車両運搬具		685千円																				
機械装置		226千円																				
車両運搬具		168千円																				
計		394千円																				
機械装置		332千円																				
機械装置		335千円																				
機械装置		150千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,810,220千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>△3,181,695千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>628,525千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		3,810,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<u>△3,181,695千円</u>	現金及び現金同等物		<u>628,525千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,046,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>△2,646,719千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>400,086千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定		3,046,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<u>△2,646,719千円</u>	現金及び現金同等物		<u>400,086千円</u>
現金及び預金勘定		3,810,220千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<u>△3,181,695千円</u>																	
現金及び現金同等物		<u>628,525千円</u>																	
現金及び預金勘定		3,046,805千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<u>△2,646,719千円</u>																	
現金及び現金同等物		<u>400,086千円</u>																	

## (リース取引関係)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">40,866</td> <td style="text-align: center;">25,405</td> <td style="text-align: center;">15,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,460千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	40,866	25,405	15,460	1年内	3,371千円	1年超	12,089千円	<u>合計</u>	<u>15,460千円</u>	支払リース料	7,422千円	減価償却費相当額	7,422千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">20,361</td> <td style="text-align: center;">8,271</td> <td style="text-align: center;">12,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,544千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,089千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	20,361	8,271	12,089	1年内	2,545千円	1年超	9,544千円	<u>合計</u>	<u>12,089千円</u>	支払リース料	3,371千円	減価償却費相当額	3,371千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	40,866	25,405	15,460																																		
1年内	3,371千円																																				
1年超	12,089千円																																				
<u>合計</u>	<u>15,460千円</u>																																				
支払リース料	7,422千円																																				
減価償却費相当額	7,422千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	20,361	8,271	12,089																																		
1年内	2,545千円																																				
1年超	9,544千円																																				
<u>合計</u>	<u>12,089千円</u>																																				
支払リース料	3,371千円																																				
減価償却費相当額	3,371千円																																				

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第14期 (平成16年6月30日)			第15期 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	50,306	56,634	6,327	350,306	356,316	6,010
小計	50,306	56,634	6,327	350,306	356,316	6,010
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	200,000	193,934	△6,066
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	599,533	593,469	△6,064
小計	—	—	—	799,533	787,403	△12,130
合計	50,306	56,634	6,327	1,149,839	1,143,719	△6,119

## 2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

第14期（平成16年6月30日）

該当事項はありません。

第15期（平成17年6月30日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	193,934	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	193,934	—	—

(デリバティブ取引関係)

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(複数事業主制度)を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">204,365千円</td></tr><tr><td>② 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204,365千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	204,365千円	② 退職給付引当金	204,365千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">226,169千円</td></tr><tr><td>② 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,169千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	226,169千円	② 退職給付引当金	226,169千円
① 退職給付債務	204,365千円								
② 退職給付引当金	204,365千円								
① 退職給付債務	226,169千円								
② 退職給付引当金	226,169千円								
<p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。 なお年金資産の額は、273,451千円であります。</p>	<p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。 なお年金資産の額は、300,230千円であります。</p>								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,892千円</td></tr></table>	① 退職給付費用	33,892千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,807千円</td></tr></table>	① 退職給付費用	30,807千円				
① 退職給付費用	33,892千円								
① 退職給付費用	30,807千円								
<p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、7,878千円であります。</p>	<p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、9,003千円であります。</p>								

## (税効果会計関係)

第14期 (平成16年6月30日)	第15期 (平成17年6月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,268千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△35,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,860千円</td> </tr> </table>	未払事業税	13,775千円	未払法定福利費	563千円	退職給付引当金	73,592千円	役員退職慰労引当金	61,816千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520千円	繰延税金資産合計	151,268千円	特別償却準備金	△35,896千円	その他有価証券評価差額金	△2,512千円	繰延税金負債合計	△38,408千円	繰延税金資産の純額	112,860千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,286千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△26,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139,946千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,177千円	未払法定福利費	543千円	退職給付引当金	86,019千円	役員退職慰労引当金	66,977千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	753千円	その他有価証券評価差額金	4,815千円	繰延税金資産合計	169,286千円	特別償却準備金	△26,953千円	その他有価証券評価差額金	△2,386千円	繰延税金負債合計	△29,339千円	繰延税金資産の純額	139,946千円
未払事業税	13,775千円																																										
未払法定福利費	563千円																																										
退職給付引当金	73,592千円																																										
役員退職慰労引当金	61,816千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520千円																																										
繰延税金資産合計	151,268千円																																										
特別償却準備金	△35,896千円																																										
その他有価証券評価差額金	△2,512千円																																										
繰延税金負債合計	△38,408千円																																										
繰延税金資産の純額	112,860千円																																										
未払事業税	10,177千円																																										
未払法定福利費	543千円																																										
退職給付引当金	86,019千円																																										
役員退職慰労引当金	66,977千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	753千円																																										
その他有価証券評価差額金	4,815千円																																										
繰延税金資産合計	169,286千円																																										
特別償却準備金	△26,953千円																																										
その他有価証券評価差額金	△2,386千円																																										
繰延税金負債合計	△29,339千円																																										
繰延税金資産の純額	139,946千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										



(持分法損益等)

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 1,044,912円37銭	1株当たり純資産額 368,251円00銭
1株当たり当期純利益 75,665円90銭	1株当たり当期純利益 27,113円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3割の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額 348,304円12銭
	1株当たり当期純利益 25,221円97銭

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
損益計算書上の当期純利益	393,829	422,979
普通株主に帰属しない金額	15,500	16,270
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	15,500	16,270
普通株式に係る当期純利益	378,329	406,709
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000	15,000

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第15期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
<p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成16年8月20日付をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式 10,000株</li> <li>配当起算日 平成16年7月1日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		—————	
第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭		
1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭		

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第14期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日		第15期 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,430,162	82.3	1,500,565	81.5	104.9
自動旋盤用カム部門	193,036	11.1	159,262	8.7	82.5
切削工具部門	114,189	6.6	180,623	9.8	158.2
合計	1,737,388	100.0	1,840,451	100.0	105.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第14期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日		第15期 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,456,612	82.6	1,519,527	81.7	104.3
自動旋盤用カム部門	193,036	10.9	159,262	8.6	82.5
切削工具部門	114,189	6.5	180,623	9.7	158.2
合計	1,763,839	100.0	1,859,413	100.0	105.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。

3. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先		第 14 期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日		第 15 期 自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日		
		金額	割合(%)	金額	割合(%)	前期比(%)
アジア	台湾	172,497	53.8	144,389	46.7	83.7
	中国(香港含む)	66,521	20.7	73,974	23.9	111.2
	韓国	26,931	8.4	42,221	13.6	156.8
	マレーシア	22,049	6.9	21,611	7.0	98.0
	シンガポール	20,913	6.5	17,367	5.6	83.0
	その他	11,817	3.7	9,889	3.2	83.7
合計		320,733 (18.2%)	100.0	309,453 (16.6%)	100.0	96.5

7. 役員 の 異 動 (平成 17 年 9 月 24 日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 渡邊 知子 (現 当社管理グループ)

取締役 林 哲也 (現 当社西日本営業所所長)

② 退任予定取締役

佐藤 昭三 (現 常務取締役)